

自治体・企業・団体との共創

スポーツ団体

● Jリーグ

2014年からJ3リーグのタイトルパートナー、2015年より全カテゴリーのタイトルパートナーとなり、今年でパートナー 10周年を迎えました。当社従業員とお客さまによるスタジアム観戦や、全国のJクラブ等と協働し、小学生向けサッカー教室、ウォーキングイベントを実施しています。また、日本赤十字社協力のもと、各クラブと、献血の啓発活動を行っており、各地域課題に応じた社会貢献活動に取り組んでいます。



© J.LEAGUE

● JLPGA(日本女子プロゴルフ協会)

JLPGA(日本女子プロゴルフ協会)のオフィシャルパートナーとして、「明治安田レディス」「明治安田レディスオープン」への特別協賛に加え、2024年シーズンからJLPGAステップ・アップ・ツアーの賞金ランキング名を「明治安田ステップ・ランキング」に変更しました。また、各地域のゴルフイベントへのJLPGAプロ派遣や各地のツアー会場での健康チェックブースの出展、ツアー大会に子どもたちを招待する「Hello, Golf!」の支援等を通じ、地域に「健康」と「元気」をお届けしています。



(日本女子プロゴルフ協会)

自治体・団体

● 自治体

地方自治体等と健康増進事業の推進や地域経済の活性化支援等を目的とした連携協定を締結しています。協定の締結により、各団体が進める諸施策に、当社が保険事業や社会貢献活動等を通じて培った知見やノウハウを提供し、地域社会の発展に取り組んでいます。

2022年10月からは、自治体と協働し、MYリンクコーディネーター等が、地域のみなさまの健康・介護・子育て等の生活課題を確認し、その解決の一助となる行政サービスをご案内する活動を展開しています。

行政サービス案内

連携協定を結んでいる自治体と、「健康」「介護」「子育て」「防災・防犯」の4つの分野から生活課題の解決に役立つ行政サービスのご案内を行ないます。

健康	定期健診、健康診断、がん検診 等	子育て	子育てサポート情報 等
介護	介護施設・サービス 等	防災・防犯	災害対策、防犯対策情報 等

※地域によっては、行政サービス案内を行っていない場合があります

● 全国健康保険協会(協会けんぽ)

健康増進、健康寿命の延伸を実現するため、相互に連携・協力し、加入事業所への健康宣言の普及・推進を図るとともに、健康宣言事業所における健康経営の実践を支援することを目的とした連携協定を締結しています。具体的な取組みとして、「健康

経営優良法人認定制度^(注1)の取得等、企業の健康経営^{®(注2)}の導入に向けたサポート等を通じ、地域に住む人々の健康増進に寄与しています。

(注1)「健康経営優良法人認定制度」とは、特に優良な健康経営を実践している企業等を見える化することで、社会的な評価を受けることができるよう環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です

(注2)健康経営[®]は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

● 日本赤十字社

人々の健康・福祉を支え、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりへの活動、「『地域づくり・未来世代』応援プロジェクト」を共同で展開する包括パートナーシップ協定を2022年4月に締結し、活動を開始しました。若い世代の献血協力者が減少傾向であるという社会課題を受け、献血活動を推進しています。また、2023年度からは、日本赤十字社、Jリーグと連携した献血の普及啓発活動「シャレン!で献血」を新たに開始。Jクラブ・JFL等とのスタジアムでの献血イベントを開催しています。

● 一般社団法人 日本健康麻将協会

認知機能の向上や社会参画を促進する効果・効能があるとされ、厚生労働省が主催する「全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)」や、文化庁主催の「国民文化祭」の種目に採用されるなど、高齢者福祉・介護予防の観点から注目を集めている健康マージャン^(注3)の展開に関する包括パートナーシップ協定を2024年3月に締結しています。本協定の締結に基づき、連携協定を締結している自治体と協働で、「健康マージャン大会・教室」を2024年4月より全国で開催しています。

(注3)「賭けない・飲まない・吸わない」を合言葉に「健康づくり・仲間づくり・生きがいづくり」を目的とした、健全な頭脳スポーツとしてのマージャン



日本健康麻将協会との包括パートナーシップ協定調印式

企業

● 日清食品株式会社

食を通じた多くの人々の健康づくり及びQOL向上への貢献をめざしています。具体的には、当社の社内食堂への「完全メシ」導入による従業員の食生活改善の促進や、当社が開催する健康イベントを通じた「完全メシ」の普及活動、お客さまのQOL向上に貢献する新たなサービスの開発などに取り組んでいます。



日清食品株式会社
代表取締役社長
安藤 徳隆 様(右)

● 株式会社 キャンサースキャン

これまで800を超える自治体から特定健診の受診勧奨事業等を受託しているキャンサースキャン社が得意とする行動経済学を用いた受診勧奨ノウハウと、当社のMYリンクコーディネーター等による働きかけを組み合わせた仕組みで、自治体住民のがん検診受診率向上を支援する取り組みを展開しています。



● スタートアップ企業への投資

「未来共創投資」について

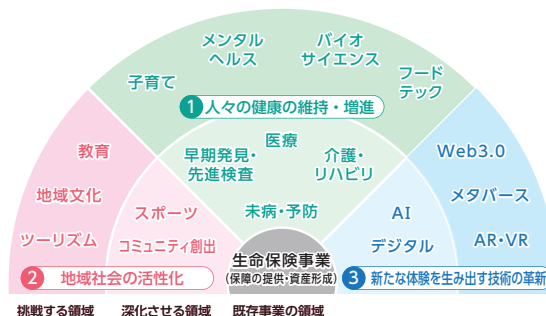
デジタル・ヘルスケア領域等の技術が急速に進展するとともに、お客さまの価値観がより多様化・個別化している状況下において、お客さまに多様な価値を提供するため、先進的なスタート

アップ企業等との協業を視野に入れた100億円の投資枠「未来共創投資」を2022年9月に創設しています。

CVCファンド「明治安田未来共創ファンド」の設立

2023年2月には「未来共創投資」の取組みの一つとして、CVCファンド^(注4)「明治安田未来共創ファンド」を設立いたしました。「明治安田未来共創ファンド」では、3つの領域(①人々の健康の維持・増進、②地域社会の活性化、③新たな体験を生み出す技術の革新)で事業を展開する有力なスタートアップ企業への投資を通じた協業を行なうことで、スタートアップ企業の成長を支援するとともに、当社が提供する商品・サービスのさらなる魅力化や新しいお客さまとの接点の拡大をめざしています。

明治安田未来共創ファンドにおける投資領域



(注4) CVCファンドとは、本業との相乗効果を得ることを目的に、自社の事業内容と関連性のあるスタートアップ企業を中心に投資を行なうファンドです

大学・医療機関等

● 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

2021年に締結した包括連携協定に基づき、当社とグループ会社の明治安田総合研究所は、循環器病の啓発ツールの開発等に取り組んでいます。また、2023年から「心血管病予防・QOL推進研究部」を設置し、これまでの研究成果を土台とし、循環器病の特性を踏まえた新たな価値創出に向け、予防・発見や罹患後のQOL改善等に資するコンテンツの社会実装に向けた研究を加速させています。



● 公益財団法人日本対がん協会

2024年に締結した包括連携協定に基づき、当社およびグループ会社の明治安田総合研究所は、日本対がん協会とがん対策に関する啓発活動や調査等で協働しています。



● 国立大学法人 筑波大学

同大学との共同研究により開発した認知機能チェックアプリ「かんたんブレインチェック」を当社の保険商品である「認知症ケア」「いまから 認知症保険」のご契約者向けに提供しています。なお、同サービスは2023年10月13日に特許を取得いたしました。


特許取得



● 国立大学法人 弘前大学

2018年から弘前大学との共同研究講座「未病科学研究講座」を設置し、「未病予測モデル」の研究(モデル開発は京都大学とも共同で研究)を推進しています。

2024年4月からは同大学との研究で得られた知見を活用し、「みんなの健活プロジェクト」における「明治安田の健康チェック」の一環として、健康啓発型イベント「QOL健診 明治安田×弘前大学」を全国で開催しています。



「QOL健診 明治安田×弘前大学」は、弘前大学が約20年にわたる地域住民を対象とした健康増進プロジェクトと、大学独自の研究をもとに開発した「QOL健診」をベースに、当社と弘前大学との共同研究成果を踏まえ、当社版にアレンジした健康啓発型イベントです。全身の健康状態に関する項目を楽しく、短時間で測定し、その場で結果をおわたしすることが特徴です。

● 学校法人 早稲田大学

2019年に締結した包括連携協定に基づき、人々の健康づくりやお客さま・地域社会とのつながりをテーマに共同研究を実施しています。

2024年1月からは新たに「パーソナリティ特性に基づく最適な健康増進アプローチ」「顧客とのコミュニケーションデータ分析に基づく知識創出」の2つのテーマで共同研究を開始しました。